

オンライン専用 行政管理講座

【中部本部長主催】 NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

【令和6年7月10日(水)開催】

地方公営企業会計における予算・決算作成実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

地方公営企業は、上下水道施設等の更新やその財源の確保など取り巻く環境は厳しいものになっています。さらに平成26年度に会計制度が改正され、より民間企業に近い会計処理や財務状況の開示が求められることとなり、予算・決算書類の作成をはじめ、多くの自治体ではその対応に直面されています。さらに国(総務省)からの要請により、多くの下水道事業は、公営企業会計を採用することになり、予算・決算においてその対応に苦慮されていることと存じます。

本セミナーでは、改正項目の解説や予算・決算の概要をはじめ、特に予算・決算書類作成における留意点や実務について、演習をふまえて実践的にオンライン専用で解説いたします。

時節がらご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

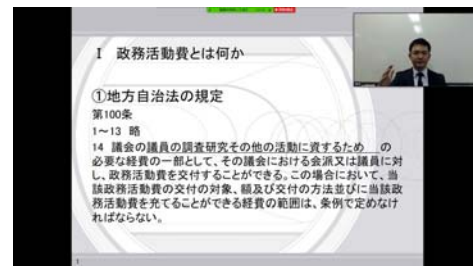
日 時：令和6年7月10日(水) 10:00~16:00 【5時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講師：公認会計士・税理士 林 伸一 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	31,000 円	3,100 円	34,100 円
一般	34,000 円	3,400 円	37,400 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP よりお申込みください。裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です。折り返し、請求書・参加券をお送りします。請求書の各種日付は次の通りとさせていただきます。

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

※日付変更のご希望がございました場合、通信欄・備考欄に記入ください

(例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日希望 等) 空欄は不可

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。マイク・カメラのご用意は不要(任意)です。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15~17:15 にお問い合わせください

以上

<p>I 地方公営企業会計制度の解説</p> <p>1. 地方公営企業会計制度の概要</p> <p>2. 地方公営企業会計制度の留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入資本金 ・補助金等により取得した固定資産の償却制度 ・引当金 ・繰延資産 ・たな卸資産 ・減損会計 ・リース会計 ・セグメント情報 ・キャッシュ・フロー計算書 	<p>II 地方公営企業会計における 予算・決算制度の概要と留意点</p> <p>1. 予算・決算制度の概要</p> <p>2. 予算・決算書類の作成上の留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・剰余金計算書又は欠損金計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・注記事項 ・その他予算・決算に関する書類等
--	---

<講師紹介> **公認会計士・税理士 林 伸一 氏**

地方公営企業における会計指導、改正項目の対応支援や法適用化支援にかかる業務に多数従事した他、自治体の包括外部監査人・補助者、財政援助団体等監査業務委託、コーソージング監査業務委託にかかる業務にも従事。また、自治体に対する新地方公会計モデルに基づく財務書類の作成・分析支援業務、行政評価制度構築支援業務、外郭団体経営評価業務や自治体現状分析業務（財務分析・施設分析など）等にも多数従事し、自治体における行財政改革や監査にも精通する。

その他、各地で地方公営企業会計、地方公会計改革、行政経営、監査委員監査に関する講演会・研修会に講師として多数出講。日本公認会計士協会東海会公会計委員会委員長。経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー登録者（地方公会計、公営企業）。

【著書】

入門 公会計のしくみ[平成 26 年 中央経済社]、連結財務書類作成実務のポイント[平成 22 年 ぎょうせい]、自治体財政健全化法の監査[平成 20 年 学陽書房]、新地方公会計制度の徹底解説[平成 20 年 ぎょうせい] 等

■受信環境について ※Zoomを利用します

必要備品は **パソコン** もしくは **タブレット** のみです（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）
受講者は **カメラ・マイク不要**（任意）です

・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります

受講者が着席している研修会場の様子の中継する形式ではございません
ご質問は、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です（マイク・チャット等にて）

日本経営協会・中部本部 行（FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください）

FAX(052)952-7418

R6.7/10

60022175 「地方公営企業における予算・決算作成実務」オンライン専用講座・参加申込書 年 月 日

団体名		TEL	() —	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄
		Fax	() —	所属・役職名	
住所	〒			氏名	
参加者氏名	所属・役職				
参加者メールアドレス（可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします）					

※請求書の各種日付は次の通りです【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

変更のご希望については通信欄に記入ください（例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日 希望 等）空欄不可

※請求宛先についてご教示ください。（団体名と同じ その他：宛）

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □